

記者会見冒頭説明要旨

今回、関西の景気については、「緩やかな拡大を続けている」として、判断を維持しました。景気判断のポイントは以下の3点です。

第一は、インバウンド消費と輸出・生産が牽引力を持続していることです。インバウンド消費は、客数が過去最高水準まで増加するもとの、11月の百貨店免税売上は前年を上回り、既往ピーク圏内の水準を維持するなど、好調です。輸出・生産は、グローバルなIT需要の堅調さを背景とした電子部品や半導体製造装置、米国や新興国での旺盛な資源開発・インフラ需要を背景とした建設用・鉱山用機械の伸びが牽引する形で、増勢を維持しています。

第二は、企業・家計における「所得から支出へ」の好循環が引き続きしっかり働いていることです。企業部門では、前向きな投資スタンスが維持されています。12月短観では、収益見通しが上方修正されるもとの、設備投資の着地見込みは高めの伸びが維持されています。家計部門では、雇用者所得が改善するもとの、個人消費は緩やかな増加を続けています。百貨店では、ボリューム層では気温が高めに推移する中、冬物衣料の動き出しがやや鈍いとの声が聞かれますが、富裕層の高額消費は好調さを維持しています。年末年始において、おせちの販売が好調であったほか、初売りも堅調であった模様です。スーパーでは、節約志向の影響は依然みられるものの、単価の高い精肉などの販売が好調といった明るい声が引き続き聞かれています。家電や外食も堅調に推移しています。

第三は、マクロ的な需給環境が着実に引き締まっていることです。有効求人倍率は上昇傾向を辿り、失業率も低水準で推移しています。こうした下で、冬季賞与も業種を問わず伸びを高めるなど、賃金・所得はしっかりと増加を続けています。短観の設備判断DIも小幅ながら不足超が拡大しました。

今後は、以下の点を引き続き点検していきたいと思えます。第一は、所得から支出への前向きの循環メカニズムの働きがさらに強まっていくかどうかです。とくに、家計の消費姿勢の改善度合いに注目しています。第二は、労働需給の引き締まりの影響です。賃金・所得の着実な増加に引き続き寄与する一方、人手不足による事業制約を指摘する声も広がっていますので、よく点検していきたいと思えます。先行きの景気を巡るリスク要因としては、米国のマクロ政策運営、保護主義的な動きの帰趨とその影響、それらも含めた国際金融市場の動きや海外経済の動向、地政学的リスク、それらが企業や家計のマインドに与える影響が挙げられます。

以 上